# 平成25年度 中間決算説明会

## 平成25年12月17日





(東証1部 証券コート・:8370)

## 目 次

プロフィール	頁
Oプロフィール	1

I. 平成25年度 中間期 決算概要	頁
〇旧紀陽ホールディングス連結決算の概要	3
〇紀陽銀行の業績概要	4
〇預貸金利鞘の状況	5
〇有価証券の状況	6
〇預かり資産販売の状況	7
〇経費の状況	8
〇与信コストの状況	9

Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況について	頁
〇第3次中期経営計画	11
〇第3次中期経営計画の数値目標	12
○預金等の状況	13
〇貸出金の状況	14
〇大阪府内の取引状況	15
〇大阪府内の貸出法人先数の状況	16

Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況について	頁
〇店舗戦略について	17
〇業務プロセス改革(BPR)の推進	18
〇公的資金返済と連結自己資本の状況	19
〇資本政策と株主還元策	20

Ⅲ. 参考資料	頁
〇紀陽フィナンシャルグループの概要	22
○営業エリア ~店舗網~	23
〇連結•単体財務損益	24
〇不良債権の状況	26
〇金融円滑化対応先の状況	27
〇不良債権の保全状況等	28
〇統合リスク管理	29
〇当行株式等データ	30
〇経済トピックス(商工業関連)	31
〇経済トピックス(社会・観光関連)	32
〇経済指標	33

数値は原則として単位未満切捨により表示しております。



## プロフィール

## 株式会社 紀陽銀行

本 店 所 在 地

和歌山県和歌山市本町一丁目35番地

設 立

明治28年5月2日

資 本 金

800億9, 675万円

代 表 者

取締役頭取 片山 博臣

従 業 員 数 (平成25年9月末)

2,336名 (出向者・嘱託行員・パート除く)

店 舗 数 (平成25年9月末)

106ヵ店(和歌山県内67ヵ店、大阪府内36ヵ店、奈良県内2ヵ店、東京都内1ヵ店)インターネット支店除く

 主
 要
 勘
 定
 等

 ( 平 成 2 5 年 9 月 末 )

預金等残高 (譲渡性預金含む) 貸出金残高 (内、消費者ローン残高) 投資有価証券残高 3兆 6, 056億円 2兆 5, 814億円 (8, 861億円)

1兆 1, 081億円



# I. 平成25年度 中間期 決算概要



## 旧紀陽ホールディングス連結決算の概要

- ・資金利益は前年同期比1億円減少にとどまったが、その他業務利益が17億円減少し、連結粗利益は前年同期比18億円減少。
- ・経常利益は前年同期比14億円増加の87億円となり、当期純利益は前年同期比25億円増加の65億円となる。

	項目	(旧紀陽ホールディングス連結)	24/9期 実績	25/9期 実績	(億円)
1	連結	粗利益	301	283	<b>▲</b> 18
2		資金利益	252	251	▲1
3		役務取引等利益	36	37	+1
4		その他業務利益	12	<b>▲</b> 5	▲17
5	営業	経費(▲)	206	209	+3
6	一般	貸倒引当金繰入額(▲)	▲12	_	+12
7	不良	債権処理額(▲)	28	18	<b>▲</b> 10
8		うち貸出金償却(▲)	11	16	+5
9		うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	15	_	<b>▲</b> 15
10	貸倒	引当金戻入益 (注1)	_	18	+18
11	11 償却債権取立益		8	7	▲1
12	株式	関係損益	<b>▲</b> 18	1	+19
13	13 経常利益		73	87	+14
14	14 特別損益		▲0	▲0	▲0
15	15 法人税等合計(▲)		31	20	▲11
16	中間	純利益	40	65	+25
17	与信:	コスト総額(▲)	6	<b>▲</b> 7	<b>▲</b> 13

26年3月期 通期業績予想

経常利益 115億円

当期純利益 82億円

平成25年10月1日付にて、紀陽ホールディングスと紀陽銀行は合併しており、紀陽銀行連結ベースの業績予想を表示している。

- (注1) 25/9期は、一般貸倒引当金繰入額▲13億円と個別貸倒引当金繰入額▲5億円の合計▲18億円を、貸倒引当金戻入益に計上
- (注2) 連結粗利益 =(資金運用収益一資金調達費用)+(役務取引等収益一役務取引等費用)+(その他業務収益ーその他業務費用)
- (注3) (▲)は損失項目



## 紀陽銀行の業績概要

- ・資金利益の減少に加えて、債券関係損益が前年同期比15億円減少したことなどにより、業務粗利益は前年同期比18億円減少。
- ·中間純利益については、株式関係損益の改善に加え、与信コスト総額も減少し、前年同期比29億円増加の75億円となる。

	項目 (知限知法)	24/9期 実績	25/9期 実績	(億円)
4	(紀陽銀行単位	281		
1	業務粗利益		263	▲18
2	資金利益	252	250	▲2
3	<b>投務取引等利益</b>	21	22	+1
4	その他業務利益	7	<b>▲</b> 9	<b>▲</b> 16
5	うち債券関係損益	5	▲10	<b>▲</b> 15
6	経費(▲)	191	191	0
7	一般貸倒引当金繰入額(▲)	<b>▲</b> 11	_	+11
8	業務純益	101	71	▲30
9	一般貸倒引当金繰入前業務純益	90 71		▲19
10	コア業務純益	84	81	<b>▲</b> 3
11	臨時損益	▲26	22	+48
12	うち不良債権処理額(▲)	20	13	<b>▲</b> 7
13	うち個別貸倒引当金繰入額	<b>[</b> (▲) 14	_	▲14
14	うち貸倒引当金戻入益 (注1)	_	22	+22
15	うち償却債権取立益	4	5	+1
16	うち株式関係損益	▲18	1	+19
17	経常利益	75	93	+18
18	特別損益	▲0	▲0	▲0
19	法人税等合計(▲)	28	18	▲10
20	中間純利益	46	75	+29
21	与信コスト総額(▲)	4	<b>▲</b> 14	<b>▲</b> 18

#### 資金利益増減要因

(億円)

	要因	前年同期比	影響	損益
貸出金	平残	+303	+2	<b>1</b> 3
貝山立	利回り	▲0. 12%	<b>▲</b> 15	1
+ /m=+ #	平残	+407	+2	
有価証券	利回り	+0. 02%	+2	+4
預金等	平残	+873	▲0	+7
頂並守	利回り	▲0. 04%	+7	Τ/

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

貸出金利息は、平均残高が303億円 増加したものの、利回りが0.12%低下 したため、前年同期比13億円の減少。 一方、預金等利息は、利回りが0.04% 低下し、7億円の費用が減少。

25年9月末の日経平均株価は、25年3 月末比+2,058円となり、株式の減損 処理が発生せず。

> 26年3月期 通期業績予想 経常利益 125億円 当期純利益 98億円

※期初の業績予想を据え置いている

(注1) 25/9期は、一般貸倒引当金繰入額▲15億円と個別貸倒引当金繰入額▲7億円の合計▲22億円を、貸倒引当金戻入益に計上

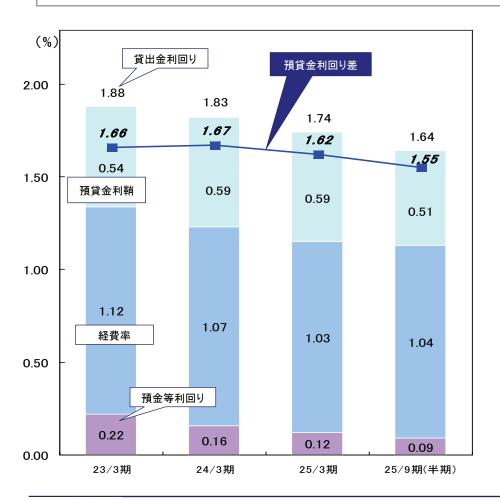
(注2) (▲)は損失項目



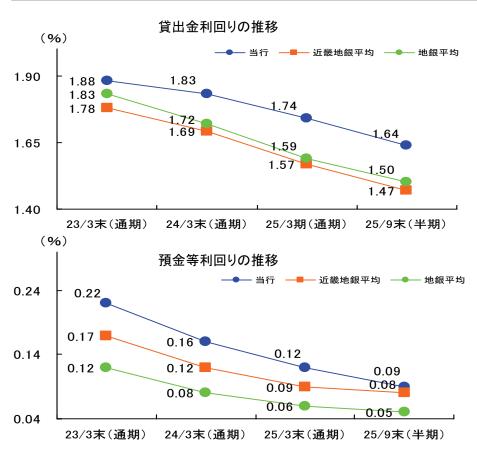
## 預貸金利鞘の状況

- ・貸出金利回りは、引き続き低下傾向にあり前期比▲O. 10%となったが、近畿地銀の平均を上回る水準を確保できている。
- ・預金等利回りは、期間の長い定期預金の満期が順次到来しており、順調に低下している。

#### 預貸金利鞘(国内業務)の推移



#### 預貸金利回りの地銀平均との比較(国内業務)



※近畿地銀平均、地銀平均ともに第一地銀のものであり、公表資料に基づき、当社が集計。

(集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、期初・期末の残高の合計を1/2して算出している)



## 有価証券の状況

- ・24年度下期の債券売却で残高減少したが、今期にかけて残高を積み戻した。有価証券の含み益が340億円まで拡大。
- ・国債を中心とした運用でデュレーションを4年程度におさえながら、引き続き金利リスクを抑制する方針で運営している。

#### 有価証券残高の推移 評価損益推移(その他有価証券) (取得原価ベース) (億円) ■ 投資信託等 ■株式 16.000 ■ 外国債券(外貨建外債) (億円) ■ 外国債券(ユーロ円債+サムライ債) ■ 国内円貨債 370 14,000 ■ 国内円貨債 ■ 外国債券(ユーロ円債+サムライ債) 合計 合計 329 ■ 外国債券(外貨建外債) 10,782 10,573 合計 320 12.000 ■株式 9.579 170 173 ■ 投資信託等 338 358 ■ 保有目的変更にかかる評価差額 10,000 270 181 975 1,364 330 ■ 有価証券合計 524 1.230 1.420 8.000 220 780 187 6,000 170 127 122 8.384 4.000 7.644 120 103 7.055 85 2,000 70 55 56 51 35 27 0 11 20 2 24/3末 25/3末 25/9末 **1**2 **A** 30 **A** 20 24/3末 25/3末 25/9末 **A** 33 債券デュレーション(期末) 4. 0年 3.5年 3.7年 ▲ 80 24/3末 25/3末 25/9末 有価証券全体利回り(期中) 1. 29% 1. 16% 1. 14%



340

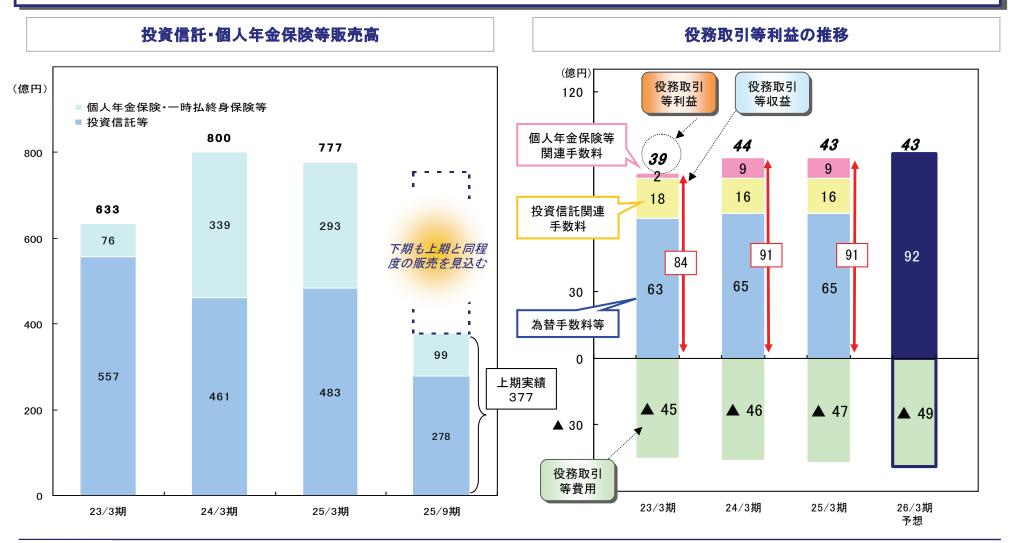
124

41

32

## 預かり資産販売の状況

- ・24年10月より営業体制を見直し、預かり資産販売担当者の役割を明確化することで、より高い専門性を有する人材を育成していく方針。
- ・25年9月中間期は、個人年金保険等の販売額は減少したが、投資信託の販売は増加している。





## 経費の状況

- ・25年9月中間期では、前年同期比ほぼ横這いで推移。通期でも経費総額は期初予想の範囲内に収まる見通し。
- ・なお、通期見込みには、前期に計上した預金保険料返戻(5億円)を見込んでいない。

#### 経費・OHRの推移 (億円) 人件費 90.0% 物件費 OHR ( )内は業務粗利益 税金 800 ---OHR 700 66.3% 70%程度 65.5% 600 *57.5%* (588)(579)(545)60.0% 500 (646)390 382 379 371 400 300 188 184 187 30.0% 184 200 177 172 179 168 100 24 19 0 0.0% 23/3期 24/3期 25/3期 26/3期見込

#### 経費の推移

44		25/3期(実績) 26/3期(見込)		25/3期		
	(億円)	上期 実績		上期 実績		比
合	計	191	371	191	382	+11
	人件費	93	184	93	184	0
	物件費	86	168	87	179	+11
	税金	11	18	11	19	+1

26年3月期の通期予想では、前期に計上した預金保険料の返戻(5億円)を見込んでいない。

物件費は、BPRプロジェクトに関する投資を前倒しで行うため減価償却費が増加する。投資総額は当初予定の40億円の範囲内であり、中期的にみれば影響はない。

#### 今後の営業経費の減少要因

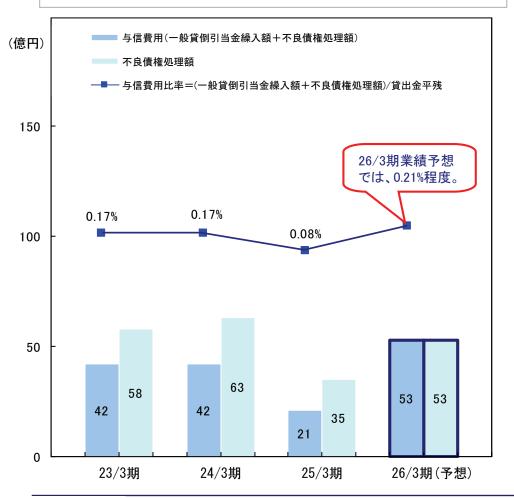
- ◆22年5月に導入した基幹系システムの償却負担 が27年3月期で 概ね終了する。(年間△15億円)
- ◆紀陽銀行と和歌山銀行の経営統合時に発生した「のれん」の償却が 28年3月期で終了する。(年間△16.8億円、連結ベースに影響)



## 与信コストの状況

- ・25年9月中間期は、与信コスト総額が前年同期比18億円減少し、▲14億円となった。
- ・26年3月期の与信コスト総額の見通しは不透明であることから、当初予想の45億円の見込みを据え置いている。

#### 与信費用(償却債権取立益除く)の状況



#### 与信費用の実績内訳と予想

			2 5 年	3月期	2 6 年	3月期
	(億円)		上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 予想
与	信	費用①+②	9	2 1	▲8	5 3
	_	-般貸倒引当金繰入額①	<b>▲</b> 11	<sup>(注1)</sup> ▲ 1 5	(注2)	_
	不良債権処理額②		2 0	3 5	6	5 3
		貸出金償却	4	1 7	1 0	2 0
		個別貸倒引当金 純繰入額	1 4	(注1) <b>14</b>	(注2) ▲ 6	3 0
		債権売却損等	1	3	2	3
償	償却債権取立益等③		4	9	5	8
	与信コスト総額 (注3) ①+②-③		4	1 0	<b>1</b> 4	4 5

- (注1) 25/3の決算書上では、一般貸倒引当金繰入額▲15億円と個別貸倒引当金繰入額14億円の合計がマイナスのため、貸倒引当金戻入益に計上している。
- (注2) 26/3の上期決算書上では、一般貸倒引当金繰入額▲15億円と個別貸倒引当金繰入額▲6億円の合計がマイナスのため、貸倒引当金戻入益に計上している。
- (注3)与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、貸倒引当金 戻入益・償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。



## Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況について



## 第3次中期経営計画

## 紀 陽 銀 行 の 基 本 方 針

## 目指すべき 銀行像

## 「お客様から選ばれ続ける銀行」

お客様の満足を第一とする<u>心 (ハート)</u>を大切にし、お客様の良き相談相手として *知恵 (プレイン)*を絞り、汗をかき*行動する (アクション)*銀行を目指します。

# 第3次中期経営計画における主要テーマ

- 「大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域の トップ地銀」への着実な変身
- 公的資金完済とその後の安定的な内部留保蓄積を可能とする 収益力の確保
- 地域内での存在感を高め、営業基盤である地元経済の成長を 促す「強力なリレバン推進」

# 主要戦略

- ①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化
- ②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革
- ③経営管理態勢の強化
- ④CSR活動推進等による存在感の向上



## 第3次中期経営計画の数値目標

		目標項目
		預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)
		(うち個人+一般法人の残高)
銀	規模	貸出金残高(末残)
行		(うち消費者ローン残高)
単体		投資信託残高(末残)
1/4	収益性	コア業務純益
	拟金注	コア業務純益ROA(注1)
	効率性	OHR (注2)
	健全性	不良債権比率

24/3期実績	05/0世中建	
(計画始期)	25/9期実績	24/3期比
35,155億円	36,056億円	+901億円
33,176億円	34,243億円	+1,067億円
25,462億円	25,814億円	+352億円
8,988億円	8,861億円	▲127億円
1,538億円	1,613億円	+75億円
190億円	(半期)81億円	_
0.50%	0.41%	▲0.09%
65.51%	72.94%	+7.43%
3.58%	3.47%	▲0.11%

27/3期計画										
36,000億円	以上									
34,500億円	以上									
26,000億円	以上									
9,300億円	以上									
1,850億円	以上									
200億円	以上									
0.50%	以上									
65%	程度									
3.5%	未満									

H	目標項目						
連	収益性	当期純利益					
結	健全性	自己資本比率					
	1建主1生	Tier1比率					

24/3期実績 (計画始期)	25/9期実績	24/3期比
76億円	(半期)65億円	_
11.63%	10.57%	▲1.06%
9.00%	8.33%	▲0.67%

27/3期計画 90億円 以上 11%\_程度※ (8% 以上※

※計画策定時の現行規制ベースの計数。

Tier1比率は、公的資金完済後の25年9月末段階で、8%以上を確保している。

(注1) コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高

(注2) OHR=経費÷業務粗利益

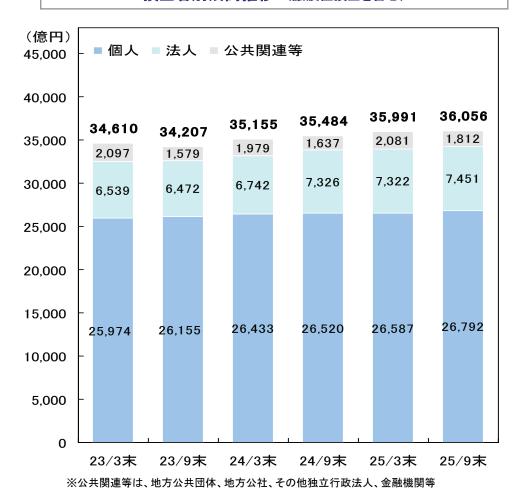


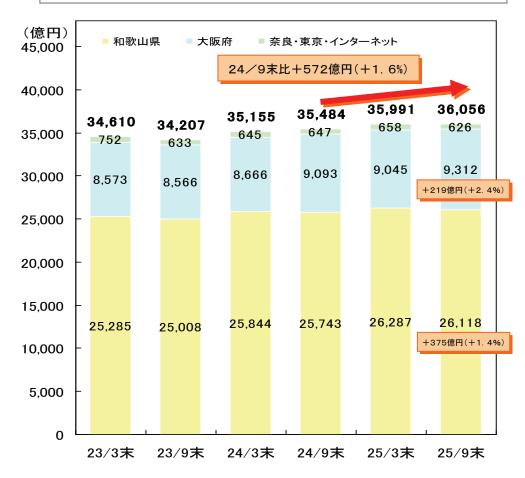
## 預金等の状況

- ・個人預金と法人預金の残高は、増加基調を維持している。特に法人は総合取引拡大を推進しており、個人に比べ伸び率が高い。
- ・特に大阪府南部エリアでの取引メイン化を推進しており、前年同期末に比べ大阪府では2.4%、和歌山県は1.4%の増加。

#### 預金者別残高推移(譲渡性預金を含む)

#### 地域別預金等残高推移(譲渡性預金を含む)

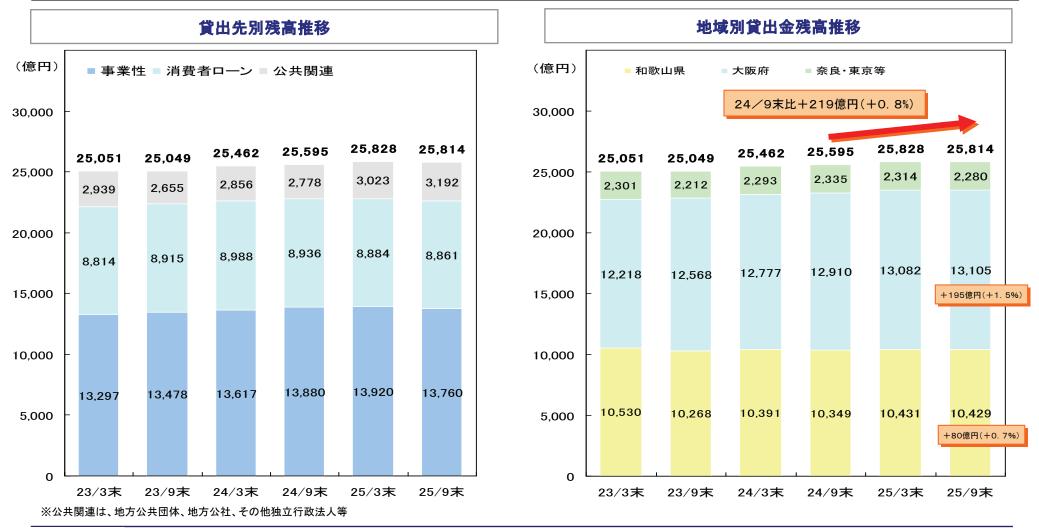






## 貸出金の状況

- ・貸出先別では、前年同期末に比べ、公共関連が増加したため、貸出金全体として219億円の増加。
- ・地域別では、和歌山県の増加は公共関連が寄与している。大阪府は消費者ローンが減少したが、事業性貸出が増加している。





## 大阪府内の取引状況

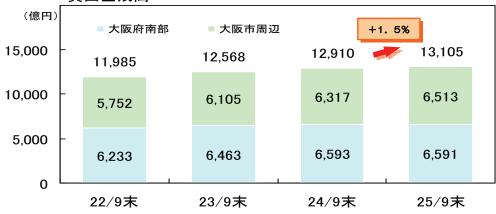
- ・大阪府南部を和歌山県と並ぶ地元と位置づけ、24年7月には大阪本部を設置し、営業基盤の強化に努めている。
- ・個人、法人ともに総合取引の拡充を図り、預金、貸出金とも順調に増加している。

#### 大阪府内の預金・貸出金の推移

## \_預金残高(譲渡性預金を除く)



#### 貸出金残高



#### 大阪府内の個人メイン口座数の推移(給与振込・年金振込)



#### 大阪府内の元請け先数推移(給与振込・総合振込)



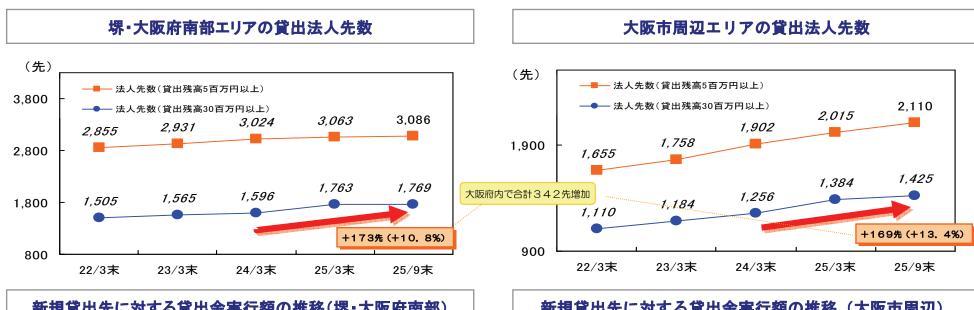
(注1)従業員への給与振込手続きを当行で行っている企業数(6ヶ月以内に稼働実績のある先)

(注2)取引先企業への一括振込手続きを当行で行っている企業数(6ヶ月以内に稼働実績のある先)

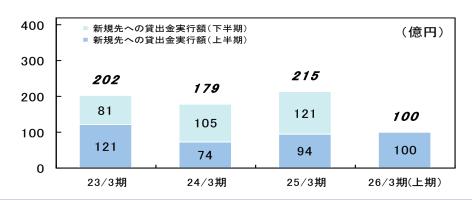


## 大阪府内の貸出法人先数の状況

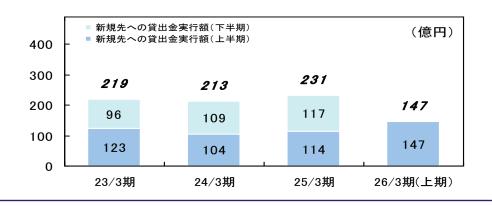
- ・堺・大阪府南部エリア、大阪市周辺エリアともに、貸出先数を順調に増加させている。
- ・第3次中期経営計画の3年間合計で貸出金30百万円以上の法人先を500先増加させる目標に対して342先の実績。(進捗率68%)



#### 新規貸出先に対する貸出金実行額の推移(堺・大阪府南部)

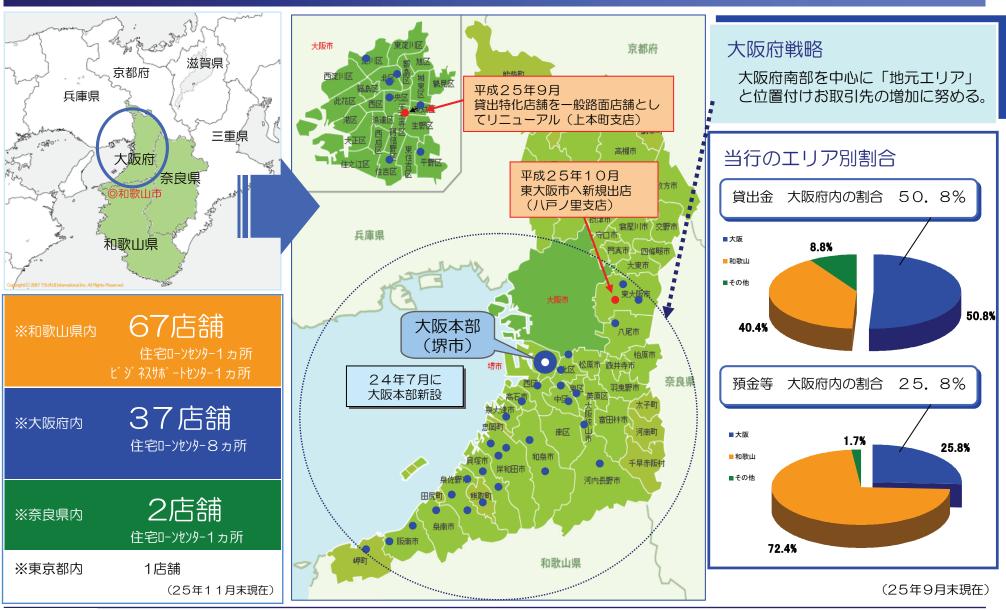


#### 新規貸出先に対する貸出金実行額の推移(大阪市周辺)





## 店舗戦略について





## 業務プロセス改革(Business Process Re-engineering)の推進

・営業店を「事務処理の場から相談・セールスの拠点へ変革」することを目的とした業務プロセス改革を進めている。

■ BPRの目的 営業店を「事務処理の場から相談・セールスの拠点へ変革」する

BPRの推進



セールスカの強化



ポイント	内容
集中化	事務処理のセンター集中
無人化	オペレーションを顧客ヘシフト
機械化	システムおよび事務機器の活用
簡素化	制度・手続きの簡素化
標準化	無駄な事務・非効率事務の排除・削減

ポイント	内 容
顧客受入体制	店舗の役割に応じた受入体制
営業担当者	店頭営業の配置、法人営業の増員
セールスカ	法人・個人取引のスキル強化
プロモーション	プロモーション体制の整備
セールスツール	セールスツールの整備

#### 営業店を

「事務処理の場から相談・ セールスの拠点へ変革」

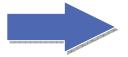
する

## ■ 目標体制

【24年3月末の体制】

- ●営業店預金事務要員 500名体制
- ●営業店融資事務要員 300名体制

事務の効率化により、後方事務の担当者を削減



25年4月 事務システム部内に融資事務集中センター を開設し、融資業務の集中化を進めている。 【中計期間後の体制】

- ●営業店預金事務要員 200名程度削減
- ●営業店融資事務要員 120名程度削減

27年4月には、事務要員を 300名以上削減し、効率化 するとともに営業人員の増強 (再配置)等を検討する

預金事務担当は、26年度中にある程度削減が進む見通し。まず、120名程度を26年度下期から営業戦力へ配置転換。



## 公的資金返済と連結自己資本の状況

公的資金導入期間	
----------	--

(単位:億円)

旧紀陽ホールディングス連結		18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末	
自己資本	本額		1, 396	1, 797	1, 784	1, 940	1, 963	2, 038	2, 078	2, 028	1, 910
	うち	Tier1	923	1, 321	1, 299	1, 445	1, 481	1, 539	1, 608	1, 609	1, 507
		うち公的資金 (優先株式)	-	315	315	315	315	315	315	161	_
	うち	Tier2	479	476	484	498	482	498	469	418	403
リスクア	セット		14, 661	15, 518	16, 748	17, 706	18, 008	17, 742	17, 861	18, 200	18, 072
自己資本	本比率	<u>x</u>	9. 52%	11. 58%	10. 65%	10. 96%	10. 90%	11. 49%	11. 63%	11. 14%	10. 57%
Tier1比	<b>汽率</b>		6. 30%	8. 51%	7. 76%	8. 16%	8. 22%	8. 67%	9. 00%	8. 84%	8. 33%
			`								>
その他有価証券評価差額金		30	55	▲143	▲336	▲18	8	128	225	234	
繰延税金資産		333	290	320	429	333	287	170	55	43	
繰延税金	資産:	対Tier1比率	36. 1%	22. 0%	24. 6%	29. 6%	22. 5%	18. 6%	10. 5%	3. 4%	2. 8%

平成18年11月に、金融機能強化法による公的資金315億円を受け入れ。その後約7年間で公的資金を完済した上で、公的資金導入 直後に近い水準のTier1比率を確保している。また、繰延税金資産対Tier1比率も大幅に改善しており、資本の質も向上している。



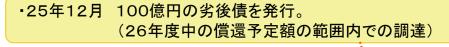
## 資本政策と株主還元策

## 劣後調達

(単位:億円)

旧紀陽ホールディングス(連結)

25/9月末 バーゼルⅡ								
1, 910								
1, 507								
403								
71								
332								
18, 072								
10. 57%								
8. 33%								



#### 紀陽銀行(連結)



	26/3月末(予想) バーゼル皿								
<b>□</b> [	ア資本		2, 024						
	うち	基礎項目	2, 069						
		うち劣後資本	432						
	うち	調整項目(▲)	45						
IJ	スクア	セット	18, 500						
自	己資	本比率(国内基準)	10. 9%程度						

## 自己株式 (普通株式)の取得

#### 24年度(実績)

取得した株数 9,800,000株

(※現在の紀陽銀行の980,000株に相当)

\*発行済普通株式総数(自己株式除く)に対する割合 1.33%

金額 10.7億円

#### 25年度(実施中)

取得予定株数 800,000株(上限)

\* 発行済普通株式総数(自己株式除く)に対する割合 1. 08%

金額 12億円(上限)



# Ⅲ. 参考資料



## 紀陽フィナンシャルグループの概要

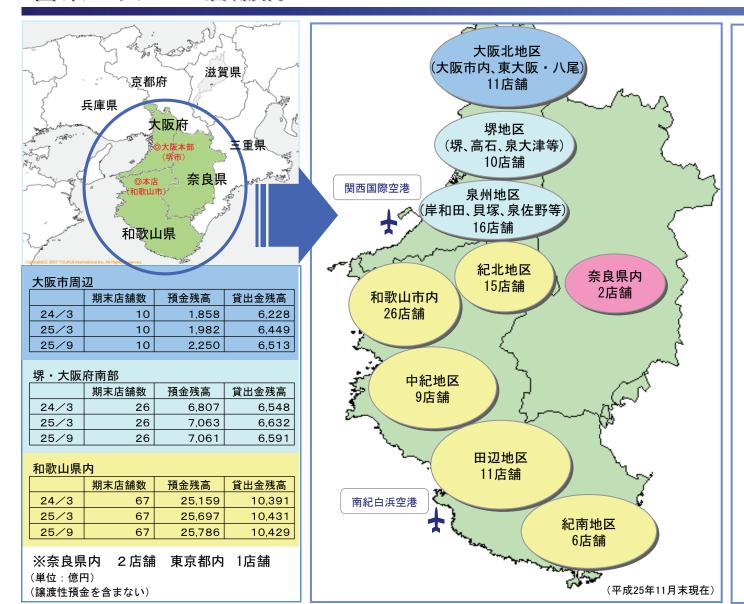
## 紀陽フィナンシャルグループ各社

株式会社 紀陽銀行 (銀行業)

	平成25年3月期決算				
	売上高	当期利益			
紀陽ビジネスサービス株式会社 (事務代行等)	859百万円	12百万円			
阪和信用保証株式会社 (信用保証業務)	1, 931百万円	555百万円			
紀陽リース・キャピタル株式会社 (リース業務、ベンチャーキャピタル業務)	2, 548百万円	134百万円			
株式会社紀陽カード (クレジットカード業務 JCB/VISA )	1, 103百万円	80百万円			
株式会社紀陽カードディーシー (クレジットカード業務 DC)	481百万円	10百万円			
紀陽情報システム株式会社 (ソフトウェア開発業務等)	3, 242百万円	101百万円			



## 営業エリア ~店舗網~



## 大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25. 6	岬(旧深日)支店(泉州地区)
S30. 1	大阪支店(大阪北地区)
S39. 7	堺支店(堺地区)
S40. 6	住吉支店(大阪北地区)
S42. 8	泉北支店(堺地区)
S45. 6	平野支店(大阪北地区)
S46. 7	
S40. 7 S47. 6	東大阪支店(大阪北地区)
	岸和田支店(泉州地区)
S47. 11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47. 12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49. 7	尾崎支店(泉州地区)
S49. 9	鳳支店(堺地区)
S50. 3	東貝塚支店(泉州地区)
S51. 4	熊取支店(泉州地区)
S51. 5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51. 11	久米田支店(泉州地区)
S51. 11	鶴原支店(泉州地区)
S52. 7	箱作支店(泉州地区)
S53. 11	深井支店(堺地区)
S54. 9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54. 12	水間支店(泉州地区)
S56. 7	河内長野支店(泉州地区)
S56. 8	中もず支店(堺地区)
S60. 10	泉南支店(泉州地区)
H 2. 4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3. 11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3. 12	北花田支店(堺地区)
H 4. 3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4. 10	日根野支店(泉州地区)
H 5. 6	狭山支店(堺地区)
H18. 10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19. 5	泉大津支店(堺地区)
H20. 1	大阪東支店(大阪北地区)
H20. 2	大阪北支店(大阪北地区)
H20. 9	新大阪支店(大阪北地区)
H20. 11	北野田支店(堺地区)
H25. 9	大阪東支店→上本町支店へ変更 ハ戸ノ里支店(大阪北地区)
H25. 10	
	(平成25年11月末現在)



## 連結•単体財務損益

(単位:億円)

		21/95	中間期	22/9	中間期	23/9	中間期	24/9中	叩間期	25/9月	中間期
		単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結
業務	務(連結)粗利益	292	312	314	334	279	297	281	301	263	283
	資金利益	255	256	254	256	257	258	252	252	250	251
	役務取引等利益	21	35	20	34	22	37	21	36	22	37
	その他業務利益	15	20	39	44	▲1	2	7	12	▲9	<b>▲</b> 5
業務	<b>務純益</b>	97		113		85		101		71	
コア	業務純益	92		77		88		84		81	
与信	コスト総額	32	41	▲19	▲10	▲22	▲20	4	6	<b>▲</b> 14	<b>▲</b> 7
経常	<b>含利益</b>	47	39	67	63	81	77	75	73	93	87
中間	<b>引純利益</b>	29	21	64	54	61	56	46	40	75	65
預金	竞等(末残)	32,686	32,511	33,418	33,327	34,207	34,174	35,484	35,409	36,056	35,863
貸出	Ⅎ金(末残)	23,764	23,700	24,598	24,533	25,049	24,984	25,595	25,528	25,814	25,742
有個	<b>証券(末残</b> )	8,800	8,781	9,816	9,889	9,945	10,085	10,734	10,840	11,081	11,063
純資	<b>査(末残</b> )	1,295	1,508	1,558	1,745	1,594	1,778	1,521	1,704	1, 613	1,782
総資	<b></b> をででである。	35,078	35,218	35,891	36,090	36,786	37,036	38,384	38,586	39,145	39,205

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、旧紀陽ホールディングス連結。



## 連結•単体財務損益

(単位:億円)

		21/	3期	22/	3期	23/	3期	24/	3期	25/	3期
		単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結
業	務(連結)粗利益	483	522	589	629	588	628	579	622	646	687
	資金利益	528	532	508	511	520	522	521	522	506	508
	役務取引等利益	57	83	40	67	39	67	44	74	43	73
	その他業務利益	▲102	▲93	40	50	29	38	12	24	95	105
業	務純益	123		212		213		219		274	
コフ	ア業務純益	224		186		173		190		181	
与	信コスト総額	43	59	55	72	28	41	31	38	10	17
経	常利益	<b>▲</b> 72	▲85	83	66	129	112	150	146	277	272
当	期純利益	29	14	75	58	83	66	86	76	192	181
預:		32,140	31,979	34,148	33,975	34,610	34,424	35,155	34,960	35,991	35,805
貸	————————— 出金(末残)	23,856	23,785	24,515	24,455	25,051	24,985	24,462	25,392	25,828	25,759
有	価証券(末残)	8,027	8,014	9,475	9,457	8,781	8,762	10,709	10,691	9,864	9,846
純	資産(末残)	1,032	1,253	1,396	1,589	1,475	1,659	1,650	1,830	1,737	1,906
総	資産(末残)	34,225	34,376	36,603	36,730	37,614	37,712	38,469	38,548	39,203	39,274

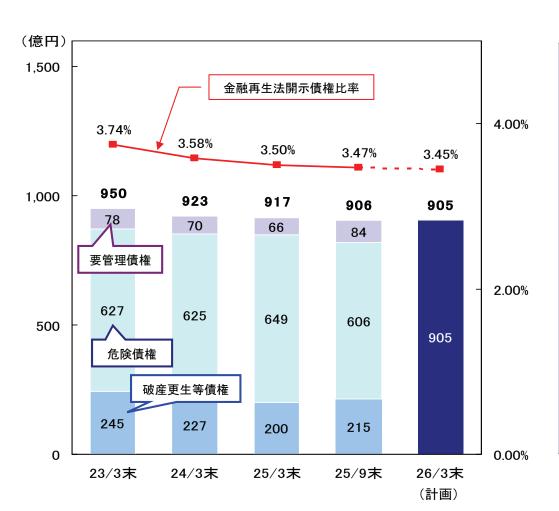
※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、旧紀陽ホールディングス連結。



## 不良債権の状況

#### 金融再生法開示債権

#### 開示債権の増減要因 (金融再生法ペース)



(億円)		23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	25/9期 実績
新規発	生等増加	292	229	204	128
減少		285	256	211	138
	売却	10	10	3	0
	部分直接 償却	38	37	17	16
	ランクアップ	96	96	58	65
	回収他	140	113	132	56
増減		+7	<b>▲</b> 27	<b>▲</b> 6	▲10
不良債	権額	950	923	917	906



## 金融円滑化対応先の状況

#### 金融円滑化対応した先の状況

#### 要注意先(要管理先除く)で「合実計画」策定先の状況

債務者が中小企業である場合

(平成25年9月末現在)

	債務者区分	先数	金額		
Œ	常先	145先	154億円		
	注意先 要管理先を除く)	1, 085先	909億円		
	「合実計画」によらず、 その他要注意先の基準 を満たす先	844先	316億円		
	「合実計画」策定先	241先	592億円		
要	管理先	132先	121億円		
破	綻懸念先	698先	446億円		
実	質破綻先 破綻先	117先	119億円		
	合計	2, 177先	1, 750億円		

	モニタリング実施状況	先数	貸出金	未保全額	
-	他要注意先で「合実計画」 る先	241先	592億円	▲264億円	
7	≘ニタリング実施先	241先	592億円	▲264億円	
計画の進捗が「順調」 「概ね順調」 ※計画の進捗が80%以上の先		218先	557億円	▲251億円	
	計画の進捗が「注視」他	23先	35億円	▲12億円	

「合実計画」については、継続してモニタリングを実施しており、 また、適切なランクダウンを進めている。計画が順調に進まず 突然破綻するリスクは小さい。



## 不良債権の保全状況等

#### 金融再生法開示債権の保全状況 (25年9月末現在)

(億円)

	与信額	担保·保証等	優良担保 優良保証	不動産担保	不動産担保 その他		未保全額	保全率	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	215	202	157	2 3	2 2	1 3	_	100.0%	
危険債権	606	405	271	8 0	5 4	102	9 8	83.7%	
要管理債権	8 4	4 2	1 2	2 9	0	1 0	3 2	62.0%	
金融再生法開示債権合計	906	650	4 4 0	132	77	125	130	85.5%	

※優良担保:預金·有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

#### 債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

2 5 年	3月末				25年9月末総与信	İ			
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	
正常先	21, 715	21, 559	397	2	1 4	0	4	21, 979	
要注意先	3, 283	272	2, 708	1 5	6 5	0	12	3, 075	
要管理先	152	0	5 2	9 1	2	0	0	147	
破綻懸念先	648	0	5 1	1	5 2 3	7	6	5 9 1	
実質破綻先	180	0	0	0	0	170	0	172	
破綻先	2 0	0	2	0	0	0	1 3	1 5	
合計	26,001	21,832	3, 213	111	606	179	3 6	25, 979	
	UP	273	106	1	0	0	_	3 8 2	
	DOWN	_	397	17	8 2	9	2 3	5 3 0	

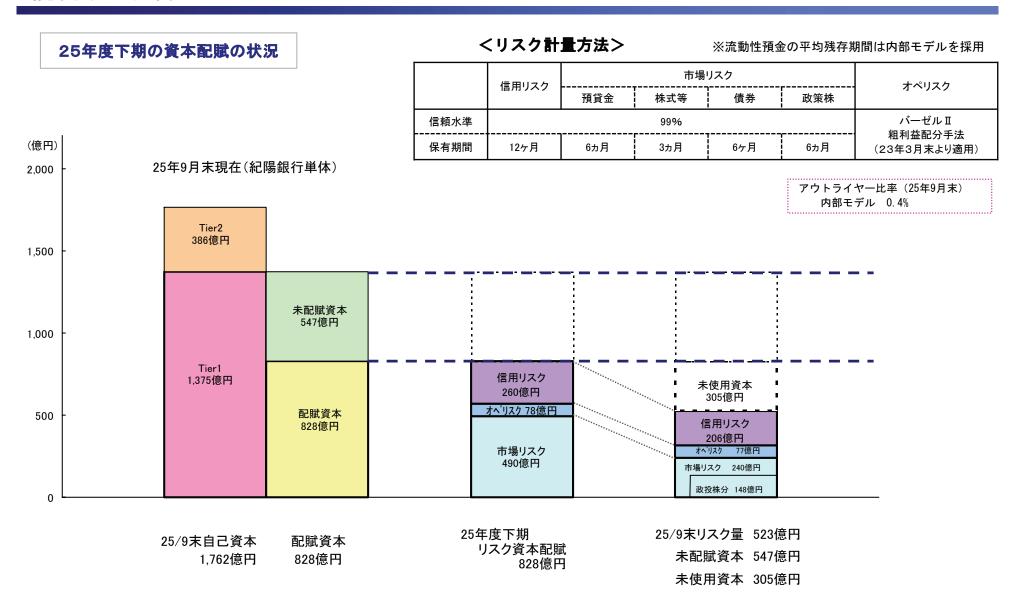
※25/9末の債務者が25/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(25/3末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。



## 統合リスク管理





## 当行株式等データ

#### 株価データ

■ 旧紀陽ホールディングス 25年9月25日株価 136円(上場廃止)紀陽銀行 25年10月1日株価 1,378円(新規上場)

#### 旧紀陽ホールディングス

- 配当利回り 2.21%/年(年間3円配当)
- PBR 0.56倍 (1株あたり連結純資産 240.00円)
- PER 6.12倍(1株あたり連結純利益 24.31円) \*25/3期
- 潜在株式調整後1株あたり連結純利益 19.49円 \*25/3期

#### 紀陽銀行

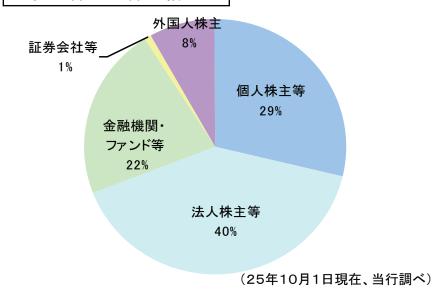
#### 発行済株式総数(25年10月1日現在)

- 普通株式
  - 73, 399, 948株
- 優先株式

なし

(※25年9月 旧紀陽ホールディングスは公的資金優先株式2,300万株を買取、消却済み)

#### 普通株式の株主構成



#### 格付情報

(平成25年11月30日現在)

	紀陽銀行
JCR	А
R&I	A-

#### 25年度の自己株式(普通株式)の取得について

市場買付による取得予定

取得株式総数 800,000株(上限)

取得価格総額 1,200,000,000円(上限)

取得期間 平成25年11月14日~平成26年3月24日



## 経済トピックス(商工業関連)

三井不動産は25年8月、大型物流施設「三井不動産ロジスティックパーク堺」(堺市)の建設に着手した。三井不動産が関西で初めて手掛ける物流施設で、26年9月の完成を見込む。

大阪ガスの泉北製造所第1工場(堺市西区)で、世界最大級の地上式液化天然ガス(LNG)タンクの建設が進んでいる。「シェールガス」の採掘拡大で、今後も高い需要が見込まれるLNGの調達増に対応した最先端タンクは、27年11月完成予定。

パナソニックが、電気自動車(EV)など車 載用リチウムイオン電池の生産能力を増 やすため、25年3月に閉鎖した貝塚工場 (大阪府貝塚市)を26年度中に再稼働を 予定。

新宮市の新宮港第2期工業用地に建設を進めていた大手製紙「北越紀州製紙」の新宮港倉庫が完成した。新宮港倉庫は約1万6,000㎡の敷地に製品倉庫(建築面積約3,900㎡)と資材倉庫(約3,300㎡)の2棟が建つ。いずれも保管数量は約4,000トン。建築費約7億円。

大阪市、東大阪市・八尾市周辺 堺市周辺 関西国際空港
「紀の川市 橋本市 「紀の川。 企業集積 新規企業 する成果

『紀北橋本エコヒルズ(橋本市)』

- ・自動車部品製造などを手掛ける大阪府岸和田市のグループ企業が、ベアリング部品などの旋削加工場を建設する。新工場は新たに14人の地域雇用を予定し、約13億8,000万円(土地代除く)を投資。
- ・大阪狭山市の精密部品メーカーが新工場を建設することが決まった。25年11月の操業を目指し、地元から10人を雇用する予定。

「紀の川流域地域基本計画」

企業集積の促進を図るため集積区域5市4町において、29年度までに 新規企業立地52件、製品出荷額1,363億円、新規雇用1,333人と する成果目標を策定。

## 【和歌山県への企業進出】

和歌山県外から進出実績は、23年度は11社、 24年度は3社、25年度はすでに3社が決定。 (25年度 和歌山市内0社、紀ノ川流域3社、 紀中・紀南地域0社)

「紀中·紀南地域基本計画」

白浜温泉

南紀白浜空港

20年9月に企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。

新宮市

熊野本宮大社

対象区域内の4市16町1村において、25年度までの間に、新規企業立地29件、製造製品出荷額75億円増加、新規雇用609人の成果目標を策定。



## 経済トピックス(社会・観光関連)

#### りんくう国際医療特区

関西国際空港対岸のりんくうタウン(大阪府泉佐野市)で計画され、国の特区指定を受けている「国際医療ツーリズム」事業に対し、ロート製薬が出資に乗り出した。関空を活用した地域活性化策の目玉となる事業は、総費用が100億円規模となることからスポンサーの選定が難航していたが、大阪を拠点とする全国ブランドの製薬会社が名乗りを上げ、大阪の新たな医療拠点整備が動き出すこととなる。

大阪府は、りんくうタウンの公園予定地(約11ha) に、アニメやゲームなどを世界に発信する拠点をつくるため、進出企業を公募する手続きを25年度末にも公示する見通し。

西日本高速道路(ネクスコ)と和歌山県は25年6月、湯浅御坊道路と阪和自動車道の4車線化着手式を御坊市で開いた。ネクスコは、4車線化後の湯浅御坊道路の供用開始を「33年度中」と予定している。



和歌山社会経済研究所は、27年に開催される「紀の国わかやま国体・大会」の経済波及効果が641億円にのぼるとの推計を発表した。新規雇用の効果も4,450人と見込んでおり、「持続的な経済活性化につなげるチャンス」としている。



#### 和歌山県内人口

25年10月1日現在の県内推計人口は1996年から18年連続で減少し、1950年以降最少の97万9、354人となった。昨年同期比で約8、000人のマイナスで、うち約7割が自然減。近年、少子高齢化が深刻化する中、その減少幅は拡大傾向にあり、人口減に拍車をかけている。

#### 高野山ブランドを創設

紀陽銀行と高野山真言宗・総本山金剛峯寺(高野町)は、和歌山県内の食品会社と提携して地域ブランド「高野山からの贈り物」を創設し、新商品を開発・販売している。

#### 和歌山県の観光客数

今夏(7月1日から8月31日)の県内主要観光地の観光客数は約323万人で、前年同期より約2万人増加していたことがわかった。23年の台風12号による紀伊半島豪雨で大きな被害を受けた観光地も回復傾向で、田辺市本宮町で2.9%増の20万3,200人となった。

和歌山で最も有名な観光資源はパンダ。県観光連盟が24年 冬、首都圏で暮らす人を対象に行ったアンケートで、和歌山 の観光資源についてたずねたところ、白浜町のアドベンチャ ーワールド」のパンダが認知度トップとなった。



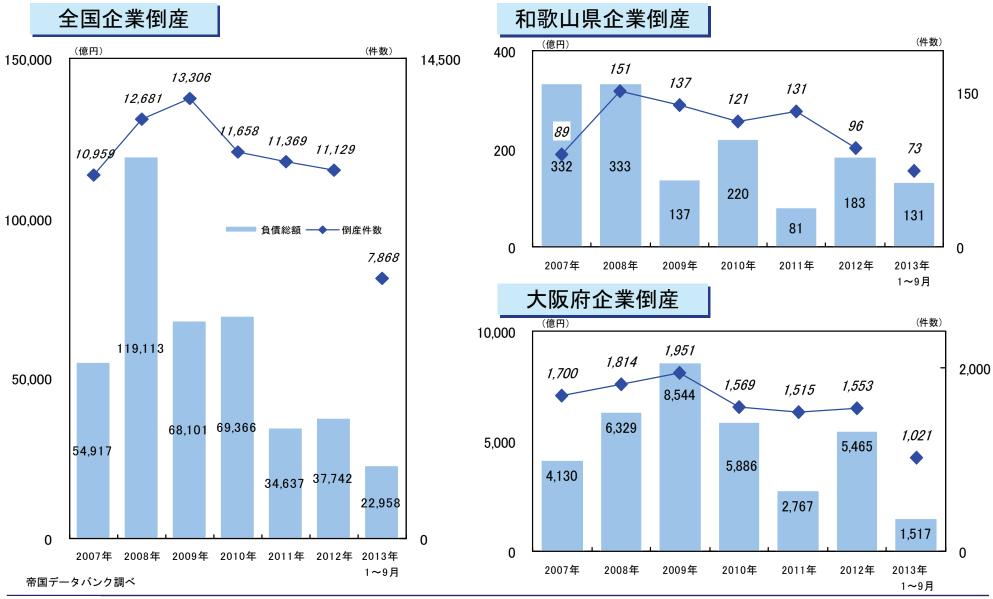
## 経済指標 1

				鉱工業生	産指数(引	<b>節調整済</b>	) <全国:	2010年平5	均=100 和語	歌山·大阪	: 2005年平	均=100>			粗鋼生産	量(千トン)
年月		全国			和歌山							大阪			和歌山	
			前月比(%)	前年比(%)		前月比(%)	前年比(%)	鉄鋼	機械	化学	繊維		前月比(%)	前年比(%)		前年比(%)
	2010年 2011年 2012年	100. 0 97. 2 97. 8		-2. 8 0. 6	101. 7 107. 1 98. 9		18. 9 5. 3 -7. 7	94. 3 100. 5 95. 1	129. 0 144. 0 120. 0	104. 1 109. 1 105. 3	84. 2 84. 9 71. 2	83. 0 84. 7 79. 9		7. 9 2. 0 –5. 7	4, 499 4, 747 4, 189	25. 3 5. 5 -11. 8
	2012. 10 11 12 2013. 1 2 3	94. 3 93. 4 94. 7 94. 1 94. 9 95. 0	0. 3 -1. 0 1. 4 -0. 6 0. 9 0. 1	-4. 7 -5. 5 -7. 6 -6. 0 -10. 1 -7. 2	96. 7 96. 0 93. 1 100. 4 103. 8 103. 6	-0. 9 -0. 7 -3. 0 7. 8 3. 4 -0. 2	-6. 7 -6. 5 -6. 4 -2. 1 -1. 6 0. 7	85. 1 83. 2 78. 2 84. 8 95. 8 91. 7	117. 1 127. 6 144. 0 163. 4 134. 9 133. 2	109. 8 109. 9 100. 1 115. 0 113. 4 121. 2	73. 8 64. 6 53. 4 62. 8 75. 9 81. 3	80. 4 77. 7 79. 1 76. 2 76. 8 77. 5	4. 7 -3. 4 1. 8 -3. 7 0. 8 0. 9	-0. 5 -5. 6 -6. 2 -9. 1 -8. 1 -5. 6	330 308 320 357 338 381	-18. 6 -19. 7 -16. 0 -2. 6 -4. 9 -0. 4
	4 5 6 7 8 9	95. 9 97. 7 94. 7 97. 9 97. 0 98. 3	0. 9 1. 9 -3. 1 3. 4 -0. 9 1. 3	-3. 4 -1. 1 -4. 6 1. 8 -0. 4 5. 1	102. 1 103. 5 110. 9 103. 8 101. 4 104. 7	-1. 4 1. 4 7. 1 -6. 4 -2. 3 3. 3	1. 6 8. 2 11. 5 4. 4 2. 9 7. 2	97. 3 96. 7 108. 4 105. 4 108. 2 100. 1	123. 6 130. 2 129. 6 132. 8 113. 4 145. 9	116. 9 115. 6 115. 6 108. 8 105. 7 109. 0	84. 3 86. 5 82. 1 73. 6 75. 3 73. 5	78. 6 79. 3 78. 3 80. 0 77. 4 78. 1	1. 4 0. 9 -1. 3 2. 2 -3. 2 0. 9	-1. 6 -1. 0 -4. 2 5. 6 0. 0 1. 1	372 400 389 387 394 365	8. 3 11. 1 9. 8 8. 5 9. 3 4. 4
	調査機関	i	経済産業省	î			和	歌山県統計	-課			ナ	阪府統計	課	住友金属工業体	制和歌山製鉄所

						労働帮	壽給(倍、	人)				
	年月	全国			和歌山		大阪					
L		有効求人倍率	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人数	前年比(%)
	2010年 2011年 2012年	0. 52 0. 65 0. 80	0. 58 0. 71 0. 81	18, 697 18, 465 17, 274	3. 0 -1. 2 -6. 5	10, 811 13, 110 13, 947	6. 3 21. 3 6. 4	0. 52 0. 65 0. 79	209, 882 200, 905 190, 661	5. 1 -4. 3 -5. 1	108, 540 130, 948 150, 241	6. 8 20. 6 14. 7
	2012. 10 11 12 2013. 1 2 3 4 5 6 7 8	0. 81 0. 82 0. 83 0. 85 0. 86 0. 89 0. 90 0. 92 0. 94 0. 95 0. 95	0. 85 0. 87 0. 89 0. 86 0. 86 0. 81 0. 82 0. 89 0. 89 0. 88 0. 92	17, 332 16, 357 14, 814 15, 609 16, 197 17, 296 18, 502 18, 336 17, 401 17, 219 16, 559 16, 542	-5. 6 -3. 7 -1. 7 -1. 8 -3. 0 -2. 4 -4. 5 -4. 9 -3. 0 -3. 8 -3. 7	15, 106 15, 189 14, 550 14, 565 15, 137 15, 525 14, 169 13, 604 13, 898 14, 231 14, 130 15, 147	10. 4 9. 9 14. 3 14. 0 14. 4 9. 2 2. 0 -0. 2 4. 5 6. 2 1. 7 6. 8	0. 80 0. 81 0. 83 0. 85 0. 91 0. 92 0. 94 0. 96 0. 97 0. 98 0. 98	193, 158 186, 138 170, 420 172, 526 175, 956 187, 405 200, 868 201, 384 191, 356 184, 405 177, 375 175, 449	-2. 0 -1. 7 -2. 9 -2. 5 -10. 5 -5. 3 -4. 2 4. 1 -0. 5 -3. 1 -7. 6 -7. 3	163, 883 160, 976 150, 786 158, 228 167, 072 176, 815 171, 943 168, 372 164, 973 169, 444 169, 391 175, 438	15. 9 14. 5 15. 6 15. 7 18. 9 19. 5 15. 0 8. 4 11. 7 11. 7 12. 8
		厚生労働省	5. 52		分働局職業		<u> </u>	3. 30		動局職業安		12. 3



## 経済指標 2





本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。 本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報·CSR推進室 〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7133

